

施政方針(抜粋)

基本的な政治姿勢と方針

こうした状況認識と問題意識を踏まえた私の基本的な政治姿勢と方針について、4点申し述べます。

第1に、市民の市政への信頼を構築していくために、そして様々な市民ニーズに対して的確に応え、かつ、先取りをしていくために「対話と情報発信」に全力を尽くします。今回の市長選の中で、私は「現場主義」を唱えました。また、初めての職員への挨拶でもその意義を強調しました。市民生活の現場の声に耳を傾け、政策立案していく。同時に、行政側から情報を積極的に発信し、市民にとって本心に「分かりやすい市政」を実現していこうと思います。

第2に、私は今こそ、「新しい時代のまちづくり」が求められていると感じます。先ほど申し上げたように、戦後日本社会の転換期とも言える中で、私は「やさしいまち」ビジョンを掲げてきました。子どもや高齢者、障がいのある方々に安心なまち、「きずな」と「みどり」を育むまちが、災害にも強い「支え合いのまち」である。そう訴えてまいりました。市民参加でつくられた第4次基本構想の将来像「みどりが萌える・子どもが育つ・きずなを結ぶ 小金井市」を基本的に継承し、市長選での公約などを踏まえた上で、実現に全力を尽くす考えです。

第3に、私は、本市を「環境先進自治体」(エコタウン)と「子育てタウン」へ、生まれ変わらせようと考えております。後ほど、ごみ問題のところでも触れますが、環境省が今年3月に公表した全国の自治体に関する「一般廃棄物の排出及び処理状況等」によれば、1人1日当たりのごみ排出量の少

なさでは本市は人口10万人以上50万人未満の都市の中で、全国トップです。すなわち、ごみの排出抑制、リデュースという分野では全国ナンバーワンのまちなのです。

これは市民の皆様方の御理解と御努力の成果であり、本市が誇るべきものだろうと考えます。その意味で、本市は既に「環境先進自治体」(エコタウン)と名乗りを上げるのにふさわしい資格を有しているのではないのでしょうか。私は、更にごみ分野とエネルギー利用の分野で、日本国内ばかりでなく全世界からも注目されるような先進自治体を目指そうと考えています。

また、皆様御存じのとおり、本市は公園と自然環境に恵まれ、大変に子育てしやすいまちです。小中学校の児童・生徒の学力も高い。こうした優れた点をいかして、ぜひ多くの子育て世代、働き盛り世代に本市に住んでもらいたい。そうした世代の方々が持つ税を担う力(担税力)と購買力を、まちづくりにかかせたい。それが私の考える「子育てタウン」構想です。

第4に、職員の皆さんへの挨拶や5月15日号の市報で申し述べたことをここで改めて繰り返したいと思っております。

今回の市長選の結果は、いわゆる「政権交代」に近い事象だったとみなされています。しかし、私は市民生活に密接な基礎自治体としては、行政の安定性が何よりも重要だと考えています。その意味で継続性ということを重視しています。一方で、政権交代によるメリットは、これまでの政策の検証がきちんと行われるということだと思います。これまでの政策をきちんと検証し、変えるべきところは大胆に見直していきたいと考えています。

(全文は市報6月15日号、市のホームページでご覧いただけます。)

一般質問

(4ページ〜7ページ)

6月6日・7日・9日・10日

※原稿は市長部局の答弁も含めて各議員が作成しています。

東小金井駅 JRラインモール 構想を問う



宮崎晴光 (民主・社民)

① 東日本大震災後の価値観大震災を受け、価値観を見直すべき。市の対応と見解を問う。

市長 市としては地域の支え合いとさまざまな大切にした。

地域安全課長 帰宅難民対応で、地域の皆様にお世話になった。

② JR東日本ラインモール構想(ア)高架下問題でJRの協力は。東小金井駅高架下の西口改札とモールの突然通告の経過は。(イ)北口区画整理では一駅一改札の合意があり、JRの約束違反だ。地元商業者壊滅で地域のきずなは。

都市整備部長 (ア)ずっと方針が示されなかったが22年5月に提案があり沿線市も合意した。JRの構想は4月に申請されたが、条例違反が無いので、止められない。

市長 (イ)現図面では了承できず、地元との合意無しに一方的に着工させない。今後全庁で対応する。

東日本大震災以降の本市の防災対策について



鈴木成夫 (民主・社民)

① 市長選挙期間中の「緊急提言」の具体的対策が、施政方針に書かれていない。災害時要援護者支援について市長の考えを問う。

市長 災害時に1人で避難できない方々を、地域の方々に確実に避難所へ誘導してもらうことが最大の眼目。

福祉保健部長 援護が必要な方を絞り込んだ結果、現在は3千210人。援護者1名に対し、支援者1〜2名必要で、原則本人が捜すが困難な方は、町会・自治会等の支援をお願いしたいので、今後協議させていきたい。

② 被災者支援等対策本部が行う具体的、効果的の支援とは何か。

市長 具体的な被災地ニーズを把握するため、被災地と緊密なコミュニケーションをとることと思う。

■その他「市の発達支援の取組について」を質問しました。

選挙公報の誤記載を認め市民に説明をすべき



小林正樹 (公明党)

① 選挙公報は非常に重たく重要であり、市長の公約は影響が大きい。市長は「背信行為か裏切りかは市民の判断に委ねる」と言われたが市報やホームページ以外の手段も使い市民に説明をするべきだ。

市長 丁寧な情報発信の延長線で指摘された問題にも対処したい。

② 災害時正しい情報の管理と情報発信が必要である。(ア)バッテリーが搭載されたモバイル通信が可能なパソコンで常に情報発信できる体制を。(イ)バックアップデータが災害の影響を受けない様に遠隔地で管理すべき。(ウ)重要な紙情報で早期データ化を進めるべき。

地域安全課長 (ア)検討する。

情報システム課長 (イ)検討する。

総務課長 (ウ)今後の課題とする。

■その他、緊急医療キット・被災者支援システムの導入を要望。

ごみ問題について



露口哲治 (自民党小金井)

佐藤市長は「稲葉市政のムダ使い、ごみ処理、4年間で20億円」と主張。しかし、この間、近隣焼却施設での支援無くして市内の可燃ごみ処理はあり得なかった。焼却方式を基本に、多摩40万都民と一体となったごみ問題解決を問う。

市長 可燃ごみの安定的な処理体制に向けて、稲葉市長が採られた道を継承していく。東京たま広域資源循環組合の構成市である以上、焼却された可燃ごみの最終処分場はエコセメント化が基軸となる。今後も構成団体と歩調を合わせていく。

■野川・七軒家循環ココバスルートに乗り残し解消策、増便、ルート延長について質問をした。

■前原一丁目の市民にとって一時避難所は至近距離の南小か、それとも遠い前原小か?市民が納得する広報に努めることを要望。

会派の略称

- (みどり・市民) みどり・市民ネット
- (日本共産党) 日本共産党小金井市議団
- (民主・社民) 民主党・社民クラブ
- (公明党) 小金井市議会公明党
- (自民党小金井) 自由民主党小金井市議団
- (改革連合) 改革連合
- (市民会議) こがねい市民会議